様式第１号

燕市自家消費型太陽光発電利用促進補助金交付申請書

年　　月　　日

（あて先）燕市長

申請者の所在地

申請者の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

燕市自家消費型太陽光発電利用促進補助金交付要綱第８条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　補助事業の名称 |  |
| ２　補助事業費 | 金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ３　補助金交付申請額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 4　交付対象者区分 | □購入　□ファイナンスリース　□オンサイトＰＰＡ |

＜連絡先＞※申請者の会社内の者に限る

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 | （〒　　　　　－　　　　　　） |
| 部課名 |  |
| 担当者 | フリガナ |
|  |
| 電話番号 | （　　　　　）　　　　　　　－　　　　　　　 |
| E-mail |  |

＜添付書類確認欄＞※交付申請書提出前にチェックを入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 添付書類 | チェック |
| - | 補助金交付申請書（様式第１号）（本申請書） | □ |
| 　申請に係る書類 |  |
| １ | 事業計画書（様式第２号） | □ |
| ２ | 補助対象経費等計算書（様式第２号別紙１） | □ |
| ３ | 収支予算書（様式第３号） | □ |
| ４ | 見積書の写し | □ |
| 　需要家に係る書類 |
| １ | （個人事業主の場合）個人営業証明書もしくは住民票 | □ |
| （法人の場合）法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書） | □ |
| ２ | 事業所等の所有者を示す登記事項証明書（全部事項証明書）、及び申請者の他に所有者がいる場合は賃貸契約書の写し | □ |
| ３ | 賃貸契約であって、賃貸契約書に記載された契約期間が補助対象設備の処分制限期間に満たない場合、補助対象設備の設置場所についての契約更新等の確約書 | □※１ |
| ４ | 申請者の他に所有者がいる場合には、すべての所有者から補助事業に係る同意を得た同意書（様式第４号） | □※１ |
| ５ | 暴力団員等に該当しないことの誓約書（様式第５号） | □ |
| ６ | 補助事業により導入する設備の仕様等が分かる書類 | □ |
| ７ | 補助事業により導入する設備の設置予定場所の現況写真等（様式第６号） | □ |
| ８ | 単線結線図 | □ |
| ９ | 対象施設の年間消費電力量の根拠資料 | □ |
| １０ | 初年度における年間推定発電量の根拠資料 | □ |
| １１ | 市税の滞納がないことの証明書 | □ |
| 　ファイナンスリース事業者に係る書類 |
| １ | 法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書） | □ |
| ２ | 誓約書（様式第７号） | □ |
| ３ | 市税の滞納がないことの証明書 | □ |
| ４ | リース料金の算定根拠明細書（様式第８号） | □ |
| ５ | 処分制限期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類 | □ |
| ６ | （リース期間が処分制限期間よりも短い場合）所有権移転ファイナンスリース取引又は再リースにより、処分制限期間満了まで継続的に使用することを担保する書類 | □※1 |
| 　PPA事業者に係る書類 |
| １ | 法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書） | □ |
| ２ | 誓約書（様式第７号） | □ |
| ３ | 市税の滞納がないことの証明書 | □ |
| ４ | サービス料金の算定根拠明細書（様式第９号） | □ |
| ５ | 処分制限期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類 | □ |
| 　その他 |
| １ | その他市長が必要と認める書類 | □※１ |

※1 該当する場合のみ必要です。